

ラテンアメリカ協会創立 60 周年に寄せて

ラテンアメリカ協会
会長 佐々木 幹夫

今般、ラテンアメリカ協会が今年7月をもって創立 60 周年を迎えたことを皆様とともに慶賀したいと思います。当協会が今日まで長年にわたり活動を継続できましたことは、ひとえに関係者の皆様のご尽力とご協力の賜であり、この場をお借りして深く感謝申し上げます。



ラテン・アメリカ協会設立発起人会における藤山外相（左）

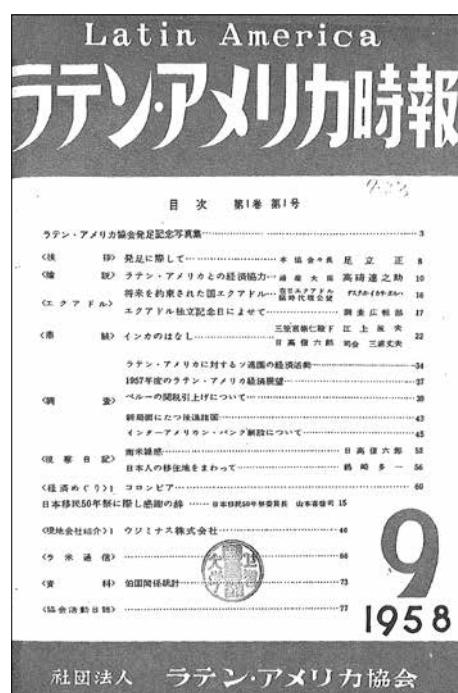
当協会は、60 年前の 1958 年（昭和 33 年）6 月 14 日にラテン・アメリカ協会設立発起人会が藤山愛一郎外務大臣ご臨席の下、政界・財界代表者 96 人が参集して開催され、7 月 1 日に吉田 茂首相を名誉会長、足立 正日本商工会議所 12 代会頭を会長とする体制で発足しました。当時の設立趣意書の冒頭には以下のように記述されております。

「ラテン・アメリカ諸国は、その数二十カ国におよび国連その他国際機関において構成メンバーの四分の一を占めており、国連を中心とする国際政治活動の活発化に伴い、その国際政治上の重要性は著しく

高まっており、またこれら諸国とのわが国との経済的、文化のおよび人的交流は近年急速に緊密化しつつある現状において、わが国朝野の中南米に対する理解と認識は最近加速度的に深められて参りました。」

こうした状況認識のもと、戦前の 1941 年（昭和 16 年）6 月に創立された外務省外郭団体の「ラテン・アメリカ中央会」および「ラテン・アメリカ経済調査会」、「パン・アメリカン協会」などの諸団体が糾合されて当協会は結成されました。1958 年 7 月 15 日には首相官邸で祝賀パーティーが開かれており、同趣旨書の結語で謳われております「わが国の対ラテン・アメリカ外交、貿易および企業の協力、文化の交流、ならびに移住に関し飛躍的にこれを強化促進する」との趣旨に従い、積極的な活動が展開されました。

当協会の会長は、初代の足立 正会長に続き、歴代の日本商工会議所会頭が会長に就任されてお



『ラテン・アメリカ時報』第 1 巻第 1 号

り、この体制は山口信夫会長（日本商工会議所 17 代会頭）が 2004 年（平成 16 年）6 月に退任されるまで続けました。この間、ラテンアメリカにおいては、1960 年代から 70 年代にかけて多くの国が新興国として飛躍的な経済成長を成し遂げましたが、80 年代には対外債務危機に陥り「失われた 10 年」となりました。90 年代からは民主主義の定着、市場経済の導入や債務危機の克服により、浮き沈みはあるものの、経済成長の軌跡が続いています。特に、2000 年代以降は地域経済統合の動きや域外諸国との自由貿易協定（FTA/EPA）締結の動きが加速するなど、アジア太平洋地域との関係を含め国際社会における存在感を増してきています。

ラテンアメリカ協会も、ラテン・アメリカ中央会発刊の『Latin America 時報』を引き継ぎ『ラテン・アメリカ時報』の発行を継続、『ラテン・アメリカ事典』の編纂、『中南米諸国便覧』などのレポートの提供、講演会の開催などで、日本とラテンアメリカとの関係強化に大いに寄与致して参りました。残念なことに、90 年代のわが国のバブル経済崩壊による低迷や、2000 年代に入ってからわが国の相次ぐ政権交代もあって、日本とラテンアメリカとの関係や交流が一時的ではありますが弱体化したことは否めません。

このような厳しい状況下の中でも、2005 年（平成 17 年）5 月末には新時代に即応すべくウェブサイト立ち上げ、同年 7 月末からは装丁を新たに『ラテンアメリカ時報』の発行をそれまでの月刊から季刊に変更し、協会の提供するサービスを充実させました。しかしながら、同年度末には政府施策によって外郭団体に対する政府補助金が打ち切られ、当協会も一時は存続の危機に直面しました。この苦境にも拘わらず、2006 年（平成 18 年）4 月 18 日に開催された協会理事会・総会にて、会員各位の総意を得て協会は解散せず新しい体制の下で再出発するとの決議が採択され、協会の活動は継続されました。さらにラテンアメリカ諸国との関係緊密化には不可欠な団体であるとの認識の下、外務省からの厚い応援もあり、2012 年 6 月の総会で運営体制を一新し、2013 年 4 月 1 日に「公益社団法人ラテン・アメリカ協会」から「一般社団法人ラテンアメリカ協会」に移行いたしました。（この段階から、「ラテン・アメリカ」の表記は「ラテンアメリカ」に改めました。）

以上のような変遷を経て参りましたが、冒頭に引用した協会設立趣旨書の原点は、未だに協会活動の目指すところ です。世界秩序が混沌としている今日、世界における日本の役割は増すことはあっても衰えることは決してありません。その中でも、日本とラテンアメリカとの関係は、長年にわたる移民と日系社会、貿易と投資、経済協力を通じた友好・信頼の絆を基礎に、資源・エネルギー、情報通信、インフラ、新技術分野などで一層緊密化しています。また気候変動や平和構築など 21 世紀の国際社会の課題解決の面でも協力不可欠な関係にあります。ここ数年、活動の幅も講演会・セミナー等の充実、米シンクタンク Inter-American Dialogue との共催による国外セミナー、ラテンアメリカ・カリブ研究所による研究論文の公刊、官産学による政策フォーラムの定期開催、フェイスブックの開設と拡充して参りました。こうした経験を積むにしたがって、民間によるラテンアメリカに関する情報の集積・発信のための一大センターは日本にとって無くてはならない存在と確信するに至っています。

日本とラテンアメリカとの間の相互理解の増進と様々な分野での協力関係の発展に寄与することを目指し、ラテンアメリカとの交流に係る中核的な民間団体としてより一層成長するとともに、ラテンアメリカに関わるシンクタンクとして、情報の収集、分析、発信に資するべく挑戦を続けて参りますので、当協会へのご理解とご支援を引き続き賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

社団法人ラテンアメリカ協会歴代会長

就任年	氏名	肩書
1958 年（昭和 33 年）7 月	足立 正	日本商工会議所 12 代会頭 東京放送
1970 年（昭和 45 年）10 月	永野重雄	日本商工会議所 13 代会頭 新日本製鐵
1984 年（昭和 59 年）5 月	山形 清	（会長代行）
1984 年（昭和 59 年）8 月	五島 昇	日本商工会議所 14 代会頭 東京急行電鉄
1988 年（昭和 63 年）6 月	石川六郎	日本商工会議所 15 代会頭 鹿島建設
1993 年（平成 5 年）9 月	稲葉興作	日本商工会議所 16 代会頭 石川島播磨重工業
2001 年（平成 13 年）6 月	山口信夫	日本商工会議所 17 代会頭 旭化成
2004 年（平成 16 年）6 月	長崎 弘	元駐ベルー大使
2006 年（平成 18 年）4 月	河村建夫	（会長代行） 衆議院議員元文部科学大臣
2010 年（平成 22 年）6 月	麻生太郎	衆議院議員元外務大臣
2012 年（平成 24 年）6 月	佐々木幹夫	三菱商事 元会長